
特定非営利活動法人ラムサール・ネットワーク日本

2022 年 通常総会

議 案 書

1. 日 時 2022 年 6 月 26 日 (日) 14 : 00 ~ 18 : 00 (受付開始 13 : 50)

2. 場 所 Zoom によるオンライン会議
<https://bit.ly/3xU4hMN>
ミーティングID: 848 6168 1470
パスコード: 090538

3. 議 題 (1) 2021 年度 事業報告
(2) 2021 年度 収支決算
(3) 短期計画の達成度
(4) 2022 年度 事業計画
(5) 2022 年度 収支予算

総会議事終了後に「各地からの報告」を行います。



NPO 法人 ラムサール・ネットワーク日本 (ラムネット J)
〒110-0016 東京都台東区台東 1-12-11 青木ビル 3F
TEL/FAX 03-3834-6566 E メール info@ramnet-j.org

2021年度 事業報告

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

特定非営利活動法人 ラムサール・ネットワーク日本

1 会員数の状況 (2021年3月31日現在、カッコ内は前年度)

一般正会員 (会費1口5千円)	98	(96)
団体正会員 (会費1口1万円)	21	(22)
特別正会員 (会費5万円以上)	5	(5)
一般賛助会員 (会費1口2千円)	111	(104)
団体賛助会員 (会費1口1万円)	3	(3)
特別賛助会員 (会費3万円以上)	1	(1)
企業賛助会員 (会費1口10万円)	0	(0)

2 会議の開催の状況

(1) 総会・理事会 (全て Zoom によるオンライン会議)

2021年

5月8日	第1回理事会
6月6日	第2回理事会
6月15日	第3回理事会
6月27日	通常総会

(2) 運営会議 (全て Zoom によるオンライン会議)

9回開催 (2021年4月7日、6月なし、7月20日、8月20日、9月30日、10月22日、11月22日、12月なし、2021年1月27日、2月24日、3月22日)

3 事業の実施の状況

(1) 調査研究事業

2021年

4月15日	シギ・チドリ部会ミーティング
6月4日	シギ・チドリ部会ミーティング
7月16日	シギ・チドリ部会ミーティング
7月22日	シギ・チドリ部会ミーティング
7月23日	シギ・チドリ部会ミーティング
9月23日	シギ・チドリ部会ミーティング
10月10日	シギ・チドリ部会ミーティング
10月15日	フライウェイ国内モニタリング検討会に参加
10月10日	シギ・チドリ部会ミーティング
11月20日	シギ・チドリ部会ミーティング
11月24~25日	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ (EAAFP) ヘラシギ特別委員会会議
12月5日	渡り性水鳥フライウェイ全国大会に参加
12月15日	モニタリングサイト1000シギ・チドリ類調査オンライン検討会に参加
12月18日	エコユース八代野鳥観察会と水の学校参加

2022年

- 1月22日/3月11日 吉野川河口みらい講座に参加
- 2月2～3日 フライウェイ国内モニタリングオンライン検討準備会に参加
- 2月24日 EAAFP 国内連絡会に参加
- 3月29日 EAAFP ヘラシギ特別委員会会議

(2) 保全・再生事業

<1. 保全再生事業> 具体的な保全対象地がある場合

沖縄開発問題部会

2021年

- 5月17日 【声明】 諫早湾開門をめぐる和解協議に期待する
- 6月12日 【賛同】 大浦川河口の鳥獣保護区（特別保護地区）の指定を求める要望書
- 6月30日 【請願】 韓国ナクトンガン（洛東江）河口湿地の保全を求める請願と呼びかけ
- 9月8日 【意見書】 石垣ダム建設工事並びに県道等付替道路工事続行工事差止請求控訴事件への公正な判決を求める
- 11月21日 ヘラシギ国際シンポジウム（八代+web）開催
- 6月4日 大浦湾の鳥獣保護区（特別保護地区）の指定を求める要望書（連名）
- 7月18日 奄美沖縄の世界自然遺産登録でユネスコ世界遺産委員会への働きかけへの賛同
- 9月12日 風力発電パブコメ（環境アセスの要件緩和に反対）
- 9月22日 嘉徳海岸侵食対策事業の一時中止と再検討の要望（連名）
- 10月9日 オンラインシンポジウム「沖縄のサンゴ礁を考える～（第1回）泡瀬干潟～」
- 11月5日 オンラインシンポジウム「沖縄のサンゴ礁を考える～（第2回）砂浜～」
- 11月6日 オンラインシンポジウム「沖縄のサンゴ礁を考える～（第3回）サンゴ礁」
- 11月13日 オンラインシンポジウム「沖縄のサンゴ礁を考える～（第4回）浦添」
- 11月25-27日 石垣島（アンバル湿地など）現地視察
- 11月29日 （仮称）石垣リゾート&コミュニティ計画に関する要請書（連名）
- 12月16日 「（仮称）石垣リゾート&コミュニティ計画」に関する要請書（連名・再提出）

2022年

- 2月2日 首里城再建で 沖縄県、屋良部岳のオキナワウラジロガシ伐採見送りへ
- 2月17日 ユネスコ世界遺産センターとIUCN宛書簡への賛同
- 3月11日 サンゴ礁ウィーク・オンラインイベント
- 3月22日 「（仮称）石垣リゾート&コミュニティ計画」を沖縄県が承認

田んぼ10年プロジェクト

2021年

- 4月15日 第82回水田決議円卓準備会
- 4月15日 第86回水田部会
- 6月10日 第83回水田決議円卓準備会
- 6月10日 みどりの食料システム戦略意見交換会
- 6月16日 第87回水田部会
- 7月1日 第88回水田部会
- 7月15日 第84回水田決議円卓準備会
- 8月3日 第89回水田部会

8月25日	第85回水田決議円卓準備会
8月30日	学習会「気候変動と水田」を開催
9月16日	第1回農業の多面的機能支払い制度等についての意見交換会
9月17日	田んぼだより22号発行
9月29日	第90回水田部会
10月20日	第86回水田決議円卓準備会
11月4日	第91回水田部会
11月11日	第2回農業の多面的機能支払い制度等についての意見交換会
11月29日	第92回水田部会（11/29～12/1の3日間で実施）
12月28日	田んぼだより23号発行
12月12日	「田んぼの生物・文化多様性2030プロジェクトキックオフ集会」を開催
12月15日	新農林水産省生物多様性戦略への意見交換会
2022年	
1月6日	第93回水田部会
1月21日	第3回農業の多面的機能支払い制度等についての意見交換会
2月3日	第94回水田部会
2月14日	みどりの食料システム戦略法制化への提言書
2月25日	第87回水田決議円卓準備会
3月3日	第95回水田部会
3月30日	田んぼだより24号発行

<2.政策提言事業> 対象地域は不特定

次期生物多様性国家戦略へ「湿地」を組み込むための提言

2021年

4月16日	第18回提言のための勉強会（以下「勉強会」）
7月2日	第19回勉強会
7月15日	第20回勉強会
7月27日	第21回勉強会
8月4日	第22回勉強会（意見交換会準備）
8月5日	環境省との意見交換
12月23日	環境省とNGOの意見交換会で、再度、湿地に関する意見報告

2022年

2月15日	第23回勉強会
2月28日	第24回勉強会
3月7日	第25回勉強会
3月14日	第26回勉強会
3月31日	第27回勉強会

農業と生物多様性保全について農林水産省との意見交換

2021年

4月15日	第82回水田決議円卓準備会
6月10日	第83回水田決議円卓準備会
6月10日	みどりの食料システム戦略意見交換会

7月15日 第84回水田決議円卓準備会
 8月25日 第85回水田決議円卓準備会
 9月16日 第1回農業の多面的機能支払い制度等についての意見交換会
 10月20日 第86回水田決議円卓準備会
 11月11日 第2回農業の多面的機能支払い制度等についての意見交換会
 12月15日 新農林水産省生物多様性戦略への意見交換会

2022年

1月21日 第3回農業の多面的機能支払い制度等についての意見交換会
 2月25日 第87回水田決議円卓準備会
 2月 水田の生物・文化多様性 2030 プロジェクト水田目標 2030 発行

声明等

2022

2月2日 世界湿地の日に全ての湿地の十全な保全求める共同声明（韓国KWNNと共同発表）
 2月14日 みどりの食料システム戦略法制化への提言書

(3) 普及・啓発事業

2021年

4月～8月 湿地のグリーンウェイブ 2021、キャンペーン実施
 4月 湿地のグリーンウェイブ 2021 リーフレット（A5判16頁／2,500部）制作・発行
 4月17日 「湿地のグリーンウェイブ 2021 キックオフミーティング～みんなでオンライン湿地自慢～」をオンラインで開催
 4月28日 「お茶会」を開催（話題提供「食べ物を通じて生物多様性を考える」安藤よしの）
 5月26日 「お茶会」を開催（話題提供「公共事業による湿地破壊の典型--諫早湾干拓事業」堀良一）
 6月23日 「お茶会」を開催（話題提供「ほんとはすごいピートランド（泥炭湿地）」永井光弘）
 7月28日 「お茶会」を開催（話題提供「アンケートから見る干潟と若者」坂本雅治さん・平間渚さん@Change Our Next Decade(COND) 生物多様性ユースアンバサダー）
 8月25日 「お茶会」を開催（話題提供「夢をありがとう～絶滅から復活したシジュウカラガン、40年の物語～」呉地正行）
 9月22日 「お茶会」を開催（話題提供「高病原性鳥インフルエンザと野鳥」金井裕）
 10月27日 「お茶会」を開催（話題提供「道東の『奇跡の島』春国岱（しゅんくにたい）とラムサール条約」古南幸弘）
 11月6日 「湿地のグリーンウェイブ 2021 オンライン・ミーティング～ポスト 2020 における湿地保全と地域の活動～」を開催（
 11月24日 湿地のグリーンウェイブ オンライン「お茶会」を開催（話題提供「吉野川河口域の20年 川と海と空のつながり」和田太一さん@NPO 法人南港ウェットランドグループ理事）
 12月22日 湿地のグリーンウェイブ オンライン「お茶会」を開催（話題提供「東日本大震災から10年 津波被災からの田んぼの復興」船橋玲二）

2022年

1月 湿地のグリーンウェイブ 2022、募集開始

- 1月24日 湿地のグリーンウェイブ オンライン「お茶会」を開催（話題提供「田んぼは魚のゆりかご」大塚泰介）
- 2月23日 湿地のグリーンウェイブ オンライン「お茶会」を開催（話題提供「釣りゴミ、困ってませんか？」亀井浩次）

(4) 国際協力事業

2021年

- 4月1日 世界湿地ネットワークアジア地域代表会議
（World Wetland Network Asia subregional Committee）以下「WWN-A」
Web例会（以下同じ）
- 4月21日 世界湿地ネットワーク・マネジメント委員会
（World Wetland Network Management Committee）以下「WWN-M」
Web例会（以下同じ）
- 5月3日～6月13日 第15回生物多様性条約締約国会議準備会合（第24回科学技術助言補助機関会合（SBSTTA24）・第3回生物多様性条約実施補助機関会合（SBI3）・第3回ポスト2020生物多様性世界枠組みに関する作業部会（OEWG3）にオンライン参加
- 5月6日 WWN-A 例会
- 5月19日 WWN-M 例会
- 6月3日 WWN-A 例会
- 6月16日 WWN-M 例会
- 7月1日 WWN-A 例会
- 7月21日 WWN-M 例会
- 7月7月5日～7月9日 第9回アジア湿地シンポジウム（韓国・スンチョン・オンライン参加）
- 7月26日 ラムサール50周年ファクトシート翻訳勉強会
（以下「ファクトシート翻訳」という。）
- 10月13日 WWN-A 例会
- 10月22日 日韓湿地NGOフォーラム・韓国との打ち合わせ（Web）
- 10月26日 ファクトシート翻訳
- 10月29日 WWN-M 例会
- 11月17日 WWN-A 例会
- 11月21日 ヘラシギ国際シンポジウム（in 八代市 + web ハイブリッド）
- 11月27日 日韓NGO湿地フォーラム・韓国との打ち合わせ（Web）
- 12月3日 WWN-M 例会
- 12月4日 日韓湿地NGOフォーラム1日目（八代、仁川 + Web ハイブリッド）
- 12月5日 日韓湿地NGOフォーラム2日目（同上）
- 12月17日 WWN-A 例会

2022年

- 1月11日 世界湿地概況（GWO）2021 特別版・翻訳勉強会（以下「GWO2021 翻訳」）
- 1月14日 WWN-M 例会
- 1月15日 GWO2021 翻訳
- 1月21日 WWN-A 例会
- 1月23日 GWO2021 翻訳
- 1月28日 同上

1月29日 同上
1月31日 同上
2月5日 同上
2月10日 同上
2月12日 同上
2月14日 ラムサールCOP14 サイドイベント日韓打ち合わせ (web)
2月17日 GWO2021 翻訳
2月19日 同上
2月22日 ラムサールCOP14 サイドイベント日韓打ち合わせ (web)
2月25日 WWN-M 例会
2月26日 GWO2021 翻訳
3月4日 WWN-A 例会
3月5日 GWO2021 翻訳
3月13日 同上
3月14日~29日 SBSTTA24/SBI3/OEWG3 (スイス・ジュネーブ、オンライン参加)
3月24日 ラムサールCOP14 サイドイベント日韓打ち合わせ (web)
3月25日 WWN-M 例会

(5) ネットワーク推進事業

「ニュースレター」4回発行 (4月8日、7月20日、11月19日、1月14日)

(6) その他の事業

なし

4 助成金・受託事業の状況

- (1) 地球環境基金助成金 田んぼの生物多様性向上10年プロジェクト
2021年4月~2022年3月 2,566,000円
- (2) パタゴニア環境助成金プログラム
2022年1月~2023年1月 2,000,000円
- (3) 経団連自然保護基金 球磨川プロジェクト・日韓 NGO 湿地フォーラム
2021年4月~2022年3月 1,390,000円
- (4) 環境省 GWO2021 翻訳業務 請負契約
2022年1月27日~2022年3月18日 770,000円

2021 年度 事業報告(プロジェクト別)

(1)調査研究事業

●シギ・チドリ部会

2021 年度のシギ・チドリ部会は、現地訪問や対面での会議がほぼ不可能な中、リモートでの情報交換を行った。中心の議題は、開発事業が進行中の岡山県玉島干拓において、シギ・チドリ類の生息地を確保するため、地元で事業者と地域の人々への働きかけを企画する西井弥生さんを中心とするグループ「たましま干潟と鳥の会」の支援であった。リモートでの会議のため、球磨川や博多湾、吉野川河口などの経験の他、外部の専門家の広い視野からの助言も得て、保全手段や啓発活動の方向性が見えて来て、地域に働きかける機会の創出を目指した企画に向かうことができた。吉野川河口は橋梁事業の環境影響評価から、シギ・チドリ類に関するデータも蓄積されており、井口理事他、他団体の専門家とも協力して、取り組んだ。

●ヘラシギ国際シンポ 11 月

11 月 21 日(日) 八代市と web を結んでハイブリッド開催。(詳細は球磨川プロジェクトの項参照のこと)

●モニタリングサイト 1000(MSI000)シギ・チドリ類調査

12 月 15 日(水)、2021 年度及びこれまでの 5 年間の調査に関する検討会があり、検討委員として柏木が参加した。

●EAAFP 国内連絡会

2022 年 2 月 24 日に EAAFP の活動の国内での実施について話し合う EAAFP 国内連絡会がオンラインで行われ、呉地・金井・柏木が参加した。

●吉野川プロジェクト

吉野川河口から 14.5 km にわたる汽水域とそこに広がる河口干潟は国内最大規模を誇る。2022 年 3 月 21 日最河口の高速道路が開通し、約 20 年間にわたる河口域に係る大型開発は節目をむかえた。

1)シギ・チドリ部会での吉野川河口の調査データの情報整理

最河口の高速道路橋モニタリング調査において、シギ・チドリ類、底生生物、地形変化等が集積し公開されており、河口域が持つ科学的データとしては全国でも屈指と言われている。高速道路開通後今後 2 年間の事後モニタリング調査が行われる。シギ・チドリ部会と協力して、これらの情報収集および情報共有を行った。

2)吉野川河口みらい講座(オンライン)の開催

吉野川河口の多様な価値を再確認し、多様な視点から考え、未来に引き継ぐ方法をみつけるために、地元のとくしま自然観察の会と共催でオンライン講座『吉野川河口みらい講座』の開催をはじめた。吉野川河口域のラムサール登録に向けて市民の意識高揚につなげるプロジェクト。これまで 2 回開催し、YouTube 公開している。話題提供は、和田太一氏(NPO 法人南港ウェットランドグループ)であり、講師料等は、とくしま自然観察の会による 地元の助成金をあてた。第 1 回 オンライン講座 2022 年 1 月 22 日(土)「底生生物からみた吉野川河口域の重要性」第 2 回 オンライン講座 2022 年 3 月 12 日(土)「渡り鳥にとって吉野川河口域はどんなところ？」

(2)保全再生事業

<1 保全再生事業>

●沖縄・開発問題部会

1. 意見書、シンポ、現地視察など

- ・「水の自然な流れ」を求める活動として 2 本の意見書を出した。
 - 1) 5 月に諫早湾開門請求異議訴訟(福岡高裁)での和解協議に期待する声明
 - 2) 9 月に石木ダム建設工事差し止め訴訟での公正な判決を求める意見書
- ・ 7 月の奄美沖縄世界自然遺産登録を受けて登録地が抱える問題点について地元団体からユネスコに伝える働きかけに賛同した。

- ・ コロナ禍のため現地に行けない状態が続いたため、オンラインでサンゴ礁関係のシンポを4回実施した。泡瀬干潟、サンゴ礁、砂浜、浦添をテーマにした。
- ・ サンゴの日（3月5日）の前後のサンゴ礁ウィークにあてて久米島、沖縄島、石垣島、奄美大島をつないだシンポをオンラインで実施した。
- ・ 11月末に陣内、安部で石垣島の名蔵アンパルを含む開発の現場をラムサール登録湿地アンパルの自然を守る会の案内で視察した。すぐに意見書提出につなげることができた。その後、名蔵アンパル干潟に影響が生じるであろう場所に計画されているゴルフ場開発の計画が沖縄県によって許可された。進捗を注視する必要がある。
- ・ 泡瀬干潟のラムサール条約登録を見据えた県鳥獣保護区指定に向けて活動してきたが、現知事のもとでは難しいことが判明した。さらに2022年になり泡瀬干潟のうるま市側の港の拡張工事が決まったという報道がなされた。工事が進んだ場合に、現在モニタリング調査中のサンゴ礁等への影響はまぬがれないと考える。地元団体への支援が必要。
 一方で、北中城に東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ（EAAFP）FNS登録等を働きかけており、こちらへの支援が必要。全般に泡瀬干潟の自然の大切さを伝える活動が必要。
- ・ 風力発電について環境影響評価に付する要件を大幅に緩和する改正法案について、反対の立場でパブリックコメントを提出した。

●田んぼの生物多様性向上10年プロジェクト(田んぼ10年プロジェクト)

<国内での活動>

- ・ 田んぼ10年プロジェクトの後継計画として「田んぼの生物・文化多様性2030プロジェクト」を策定し、2月に水田の生物・文化多様性2030プロジェクト-水田目標2030-を発行した。
- ・ 2021年12月12日に栃木県小山市中央公民館において、対面とオンライン併用で「田んぼの生物・文化多様性2030プロジェクトキックオフ集会」を開催した。参加者は現地会場51名、オンライン27名で、農家、生協、自治体・行政の多くの分野の方が新潟県や石川県、岩手県など全国から参加した。
- ・ 「田んぼ10年だより」22号から24号まで3回発行した。
- ・ 生物多様性条約ポスト2020目標との連動や気候変動対策など近年問題が大きい課題への解決へ向けての情報・意見交換を目的とした学習会「気候変動と水田」を2021年8月30日にオンラインで開催し、70名の参加者と意見交換を行った。
- ・ IUCN-Jが中心となった次期生物多様性国家戦略への意見の集約や環境省との意見交換の場に参加し、田んぼの生物多様性保全への意見を提出した。
- ・ 水田決議円卓会議準備会（ラムネットJ、環境省、農水省、国交省）は、第82回から第87回の6回を開催した。今年度の会議では、農林水産省の生物多様性戦略改訂へ向けて、新農林水産省生物多様性戦略の検討内容、耕地整備事業や生物多様性農法の実際などについて意見交換を行った。
- ・ また、みどりの食料システム戦略（6月10日）、新農林水産省生物多様性戦略（12月15日）については、円卓準備会とは別に、オリザネット、日本野鳥の会、自然保護協会、WWF ジャパンらとともに農林水産省と意見交換を行った。
- ・ ラムネットJ水田部会は、第86回から第95回まで10回開催し、本年度の事業進行の打ち合わせを行った。
- ・ オリザネットが主催する農政研究会の一員として、農業の多面的機能支払制度・環境直接支払い制度・中山間地直接支払い制度に対する農林水産省との意見交換会（9月16日、11月11日、1月21日）に参加した。
- ・ 日本オーガニック会議がとりまとめを行なったみどりの食料システム戦略法制化に提言書を提出した。

<国際的な活動>

- ・ コロナ禍のため、今期は実施していない。

- ・日韓田んぼ生きもの調査:コロナ禍のため、今期は実施していない。

<2 政策提言事業>

●国際条約・国際会議に基づく湿地保全

・**ラムサール条約**：韓国スンチョンで2021年7月5日から7月9日に開催された第9回アジア湿地シンポジウムにオンラインで参加し、生物多様性保全と湿地保全の方向性について情報の収集を行った。

- ・ラムサール条約インフォメーションシート（RIS）の更新状況調査（2021年7月）。

・**IUCN**：フランス・マルセイユで2021年9月3日から9月11日に開催された国際自然保護連合（IUCN）主催の世界自然保護会議（WCC2020/第7回）は、新型コロナ発生後の国際会議ということもあり、大いに注目された。世界中から集まった多数の専門家による情報発信/議論が行われたこの会議に、ラムネットJメンバー6名がオンラインで参加し、生物多様性保全/湿地保全の最新の世界的な動向等について情報の収集を行った。なお、ラムネットJが発議し、WWTやWWNなど多数の団体とともに提案した動議「[湿地保全のために水の自然な流れを守る（Protection of natural flows of water for the conservation of wetlands）](#)」は、WCC2020の決議17として採択された。

・**生物多様性条約**：2021年5月3日から6月13日までオンラインで開催された第15回生物多様性条約締約国会議の準備会合である第24回科学技術助言補助機関会合（SBSTTA24）・第3回生物多様性条約実施補助機関会合（SBI3）・第3回ポスト2020生物多様性世界枠組みに関する作業部会（OEWG3）に、ラムネットJから6名が参加した。

2021年10月11日～15日には、生物多様性条約第15回締約国会議・カルタヘナ議定書第10回締約国会合・名古屋議定書第4回締約国会合の第一部が、中国の昆明にて対面とオンラインの併用で開催された。ハイレベルセグメントが実施され、そして2022年暫定予算なども議論された。ラムネットJはオンラインで参加した。COP15第2部の開催スケジュールは未発表。

また、2022年3月14日から29日、スイス・ジュネーブに於いて対面とオンラインのハイブリッドで開催されたSBSTTA24/SBI3/OEWG3の3会合の続編にも、6名がオンラインで参加し、主にポスト2020世界目標の検討状況など、生物多様性保全と湿地保全の方向性について情報の収集を行った。

●国内の政策提言

・次期生物多様性国家戦略へ湿地の価値を組み込むことの働きかけ（環境省へ）

2021年8月5日、生物多様性国家戦略（NBSAP）改訂において、湿地保全が十分に組み込まれるように意見を述べた。骨子は、次期NBSAPには、①その湿地部分が、条約が求める「国家湿地政策」であると明示すべきこと、②ラムサール条約の理念（3本柱）と位置づけを明記すべきこと、③湿地の記述について世界湿地概況（GWO）を極力引用すること、④「国家湿地政策」の内容をなす施策を組み込むこと、⑤条約のハンドブックや決議の活用、である（巻末に「意見書」添付）。

この際、国内の条約湿地のRIS（ラムサール・インフォメーション・シート）の改訂状況も調査し、報告書を提出した（ほとんど改訂されていないという状況）。

また、5月に、IUCN-Jが3月に行った生物多様性国家戦略を考えるフォーラム内容からまとめた提言では農業の分科会の成果をくみいれた。IUCN-JによるI生物多様性国家戦略へのNGO-環境省の意見交換（12月23日）にも参加し、他のNGOと共に同意見を述べた。

・新農林水産省生物多様性戦略改定への働きかけ（農林水産省へ）

<農林水産省との意見交換>

水田決議円卓準備会合（第83回2021年6月10日・第84回2021年7月5日・第85回2021年8月25日・第86回2021年10月20日・第87回2022年2月25日）において新農林水産省小生物多様性戦略についての意見交換

農林水産省生物多様性戦略（12月15日）については、円卓準備会とは別に、オリザネット、日本野鳥の会、自然保護協会、WWF ジャパンらとともに農林水産省と意見交換を行った。

2021年

- 6月10日 みどりの食料システム戦略意見交換会（オリザネット/NACS-J 他と）
- 9月16日 第1回農業の多面的機能支払い制度等についての意見交換会（オリザネット/NACS-J 他と）
- 11月11日 第2回農業の多面的機能支払い制度等についての意見交換会（オリザネット/NACS-J 他と）
- 12月23日 IUCN-Jの国家戦略に関する環境省との意見交換会に参加し意見を発表した。

2022年

- 1月21日 第3回農業の多面的機能支払い制度等についての意見交換会（オリザネット/NACS-J 他と）
- 2月14日 みどりの食料システム戦略法制化への提言書（とりまとめ：日本オーガニック会議）

●球磨川プロジェクト

球磨川河口のラムサール条約湿地登録に向けた活動は2年目に入った。農業関係者の懸念である鳥の食害について、実証的に調査した。具体的には年度前半は昼間における見回りに基づく調査、年度後半（1月）にはナイトビジョンを利用した夜間における見回りに基づく調査を行い、データをまとめた。

また、球磨川河口にかつて飛来していたヘラシギを呼び戻すために何が必要かを考えるシンポジウムを、八代市を中心に Web とハイブリッドで行った。具体的には、繁殖地（ロシア）、中継地（上海）、越冬地（バングラデシュ）からの海外報告、日本からは、ヘラシギが2021年に観察された、石川県、岡山県及び福岡県からの報告を受け、球磨川にヘラシギを呼び戻すため必要とされることのクロストークを行った。

●次世代のためにがんばろ会・エコユース八代（EYY）との連携協力

熊本県球磨川河口登録支援プロジェクトの延長で、八代市の地元の NPO 法人「次世代のためにがんばろ会」とのコラボレーションを開始した。協力内容は、主に2022年4月に開催される「アジア太平洋水サミット」での発表の機会に向けた八代市の高校生達の水辺の保存を目指すグループ、エコユース八代（EYY: Eco Youth Yatsushiro）の環境学習への支援である。EYY の、世界の若者たちとも交流しつつ活動したいという希望を受けて、世界湿地ネットワーク（WWN）と協力して活動している Youth Engaged in Wetlands（YEW）を紹介し、EYY と YEW とのつながりも支援してきた。支援内容は下記のとおり。

- ・ 2021年8月7日（土）第1回田んぼの生きもの調査（場所：金剛鼠蔵町学習センター・稲本さんの有機圃場）講師：船橋玲二、後藤尚味
- ・ 2021年8月8日（日）生物多様性とアジア太平洋水サミットワークショップ（場所：桜十字ホールやつしろ）講師：高野茂樹、船橋玲二、後藤尚味
- ・ 2021年12月18日（土）野鳥観察会と水と生きもの学習会（場所：桜十字ホールやつしろ）講師：高野茂樹、柏木実、後藤尚味
- ・ YEW と EYY との定期 Zoom 会議の開催支援 主に、連絡調整のサポート及び、専門用語の通訳補助。
（① 8/14 プレミーティング、② 9/11 Robert Clements 氏によるシギ・チドリ類の渡りに関する話、③ 11/27 エコユース八代の活動、④ 2/5 4月の水サミットで EYY が発表する動画の披露）

●久米島プロジェクト

2020年度中に経済産業省に申請していた令和3年度「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」（=久米島プロジェクト）は、残念ながら採択されませんでした。

8月末締切りの「パタゴニア環境助成」に応募したところ200万円のファンドを獲得した。米国の TIDES FOUNDATION との契約は1月27日から1年間（US\$18,137.00）の期限でスタートした。蔓延防止期間中につき直ぐに沖縄への渡航が難しく、先んじて3月10日に「サンゴ礁ウィーク・オンラインイベント2022

年トークリレー」を開催した。（報告：<http://www.ramnet-j.org/2022/05/report/5379.html>）

(3)普及・啓発事業

●湿地のグリーンウェイブ (WGW)

1) **キャンペーン:**2021年4月～8月をキャンペーン期間として呼びかけ、全国20都道府県30団体より32タイトルのイベントがエントリー、ラムサール条約条文や湿地保全に関するトピックスをコラムとして掲載したA5判フルカラー16ページのパンフレットを作成、各地の関係団体などに配布した。またホームページでは登録されたイベント情報だけでなく各団体や湿地の情報も合わせて紹介し、イベント終了後に提出された報告も掲載した。

今年度は、キャンペーン開始時にオンラインで「湿地のグリーンウェイブ 2021 キックオフミーティング～みんなでおオンライン湿地自慢～」を、キャンペーン終了後に「湿地のグリーンウェイブ 2021 オンライン・ミーティング～ポスト2020における湿地保全と地域の活動～」を実施、記録動画をYouTubeにて公開した。

なお、本年のキャンペーンは、WWF ジャパン/日本野鳥の会/日本自然保護協会/国連生物多様性の10年市民ネットワーク/IUCN 日本委員会の後援を受けて実施した。

2) **お茶会:**キャンペーンとは別に、2020年度からスタートした「湿地のグリーンウェイブ オンラインお茶会」毎月1回を開催し、各地のみなさんとさまざまなテーマについての交流を行った。

3) **SNS:**広報活動の一環として、2019年からFacebookの公開グループ「湿地のグリーンウェイブ」を設置し、イベント情報の共有や交流を行っている。グループ登録者は約160名を数える。

(4)国際協力事業

●WWN (世界湿地ネットワーク) との関係

運営委員会 (Management Committee) をほぼ毎月開催した。前代表ルイズ・ダフの後任として、年度初めにジャッキー・ジューダス (UAE) をWWN代表に選任した。

定期的に各地からの情報交換、ラムサール条約 COP14 に向けての市民科学調査・サイドイベントの準備、WWN ウェブサイトの充実 (ストーリーマップなど)、コロンビア新規登録湿地 (トタ湖) 支援などを行った。

12月の日韓 NGO 湿地フォーラムでは、ジャッキーがWWN代表として挨拶 (ビデオレター)。

環境関係条約会議において湿地に関する事項の取り組みを強化させる目的でWWNとWWTとの協力関係について覚書 (MoU) を取り交わした。

アジア地域代表会議 (Asia Sub Regional Committee) についても毎月開催し、各地の状況について意見交換した。「水の自然な流れ」のケーススタディを収集した。

●翻訳プロジェクト

ラムサール条約50周年を記念して条約HPに[ファクトシートが公開](#)されたので、この翻訳作業を行った。年度内にラムネットJのHPで公開まで進展しなかったが、年度内に発行した湿地のグリーンウェイブのリーフレットにその内容は活かされた。来期も継続して作業を行い、ラムネットHPでの公開を予定している。

11月末にラムサール条約事務局が発表した [Global Wetland Outlook 2021](#) につき、環境省から受託して翻訳作業を行い、3月18日に納入した。

●日韓 NGO 湿地フォーラム

12月4日・5日に熊本県・八代市、韓国・仁川市をズームで結び、日韓 NGO 湿地フォーラムを韓国 NGO と協働して行った。本年は「湿地保護区」をテーマに報告と討論を行った。公開フォーラムとした4日は現地参加日本6名、韓国10名、オンライン日本17名韓国29名 (合計62名)、非公開の5日は参加約15名。初日の公開フォーラムでは「湿地保護区」をテーマに報告・討論を行った。ポスト2020 グローバル生物多様性保全枠組みの検討状況、日韓「湿地保護区」の状況、日韓の湿地の現状が報告され、議論された。2日目は、日韓 NGO 関係者で、COP14 に向けての準備が議論された。

フォーラムの後も、ラムサール COP14 での「水の自然な流れ」をテーマとしたサイドイベントの準備のため、ZOOM 会議を年度内に3回開催した。

●球磨川プロジェクト「ヘラシギ国際シンポ〜ヘラシギが集う球磨川河口を目指して」の開催

(11月21日) 31名参加(うち6名現地)

ヘラシギの繁殖地(ロシア)、越冬地(バングラデシュ)及び中継地(中国・上海)から海外研究者・NGOのビデオレターによる報告。日本からは、福岡県、岡山県及び石川県からのヘラシギ観察報告を受け、球磨川河口にヘラシギを呼び戻すための活動について、柏木氏及び高野氏(ともにRNJ理事)のクロストークを行った。

●田んぼ10年プロジェクト

- ・コロナ禍のため、今期は実施していない。
- ・日韓田んぼ生きもの調査:コロナ禍のため、今期は実施していない。

(5)ネットワーク推進事業

●ニュースレター

2021年度はニュースレターを4回発行した(43号〜46号)

■第43号(2021年4月8日発行)

- 最近の渡良瀬遊水地(楠 通昭)
- 東よか干潟ビジターセンター「ひがさす」オープン(古川尋美)
- 足利由紀子さんと中津干潟(山守 巧)
- 湿地巡り:化女沼(宮城県)(鈴木耕平)
- ラムネットJが発議したIUCN-WCC決議「湿地保全のために水の自然な流れを守る」について(永井光弘・柏木 実)

■第44号(2021年7月20日発行)

- 諫早湾干拓問題:有明訴訟の和解協議が始まりました(堀 良一)
- 玉島の埋め立て地における渡り鳥保護区の確保に向けた取り組みについて(西井弥生)
- 湿地のグリーンウェイブ2021イベント報告:和歌の浦干潟観察会第34回(古賀庸憲)
- 湿地巡り:伊豆沼・内沼(宮城県)(嶋田哲郎)
- 課題を残したまま奄美・沖縄は世界自然遺産登録へ(安部真理子)

■第45号(2021年11月19日発行)

- 奄美大島・嘉徳海岸の自然と護岸工事(安部真理子)
- カブトガニが生息する広島県竹原市のハチの干潟に迫り来る危機:LNG火力発電所計画(大塚 攻)
- やっと開かれたIUCN総会——対面の議論を通して決めるために(柏木 実)
- 湿地巡り:久米島の溪流・湿地(沖縄県)(上原一晃)
- 「ポスト2020生物多様性世界枠組」について(安藤よしの)
- 書籍「シジュウカラガン物語」のご紹介(呉地正行)

■第4

6号(2022年1月14日発行)

- 日本最南端のラムサール条約湿地
- 石垣島の名蔵アンパルを未来へつなごう!(島村賢正)
- 沖縄沿岸に大量に漂着している軽石の問題について(山城秀之)
- 湿地巡り:宮舞町湿原(北海道)(金澤裕司)

→ 報告：第16回日韓NGO湿地フォーラム（永井光弘）

→ ヘラシギ国際シンポジウム報告（後藤尚味）

昨年から引き続き、コロナ禍で配布の機会が少ないため、42号からは700部に減らした。会員や関連団体に郵送したほか、ホームページ等でPDF版を配布した。

●湿地ニュースの配信（毎日メール配信）

2022年1月より一週間ごとに当番制で実施する体制に変わった。ほぼ毎日配信。

●ホームページ等

ホームページでは例年同様、各種活動の情報を発信した。SNSでも「湿地ニュース」を中心に情報を流した。ソフトウェアの入れ替えを計画したが、昨年に続いて作業時間が確保できず実施できなかった。

●パンフレット類

団体紹介のパンフレットや入会案内のリーフレットの作成を計画していたが、コロナ禍で基盤強化への取り組みが進まなかったことや、紙媒体の配布が難しいことなどもあり、発行には至らなかった。

(6) その他の事業

●組織構築の課題への取り組み

2020年以来進めてきた基盤強化部会（評価、ビジョン検討、事業検討の各部会）による組織構築の課題検討作業は、スキームやマンパワーの点で当NGOにうまく適合せず、今年度は開催できなかった。総会において総括のうえ、昨年総会で検討しその後決定した「短期計画（2021-2024）」の実現というやり方で引き継ぐことを2022年総会で議論する必要がある。

次期生物多様性国家戦略に「国家湿地政策」を組み込む

ラムサール・ネットワーク日本

2021年8月5日

1. 前文及び総論部分に、NBSAPsが「国家湿地政策」でもあることを明示する。

また、少なくとも「国家湿地政策」という独立の章をつくる。

根拠：条約第3条1項文言

COP7決議6付属書「国家湿地政策を策定し実施するためのガイドライン」（環境省HPに和訳）10頁に「独自の『単独で成り立つ』政策」ラムサールハンドブック第4版2巻英文（17頁unique or “stand alone”な政策）

2. 「国家湿地政策」を求めるラムサール条約について、その理念と位置づけを説明する。

- ・「ラムサール条約（1971年採択）は湿地に的を絞った唯一の国際条約。
- ・すべての湿地の保全と賢明な利用を目的とする。
- ・UNEPとともにSDG指標6.6.1（水関連）のデータ管理機関
- ・SDGsの15（陸）、14（海）など16個の目標と75のターゲット項目に関連
- ・湿地の分野ではCBDをラムサール条約がリードするものとされていること（CBD decision III/21 パラ7(a)、CBD-Ramsar Memorandum of Cooperation,1996）。

参考資料： Review of the Fifth Joint Work Plan Between The Convention on Biodiversity and the Ramsar Convention on Wetland(2010-2020) CBD/SBI/3/INF/33 12 May 2021

※ Post 2020 GBF first draft target14

3. NBSAPsでの湿地の記述についてはGWOを極力引用する。

例、湿地は持続可能な開発のため世界的に重要であること（11頁）、ラムサール条約の役割（12頁）、湿地と生態系サービス、湿地の経済的価値（37-43頁）、湿地は世界最大の炭素吸収だが、メタンも放出する（36、49頁）、湿地の経済的価値（42-43頁）。SDGsとの関連（14、61頁）、湿地の喪失・悪化への対応策（56-71頁）NBSAPs中の湿地の現状と傾向分析を、GWOに従って大きく「内陸湿地」「沿岸海洋湿地」「人工湿地」に分けて行う（16-36頁）。

4. 国家湿地政策の内容をなす施策を組み込む。

『次期戦略において既存の取り組みに加えて取り組むべき3つのポイント』（報告書）を参考にすると、湿地生態系については次の施策を必ず盛り込むべきこと。なお、これらの施策は「戦略」が求める施策であって、国家湿地政策の主要な内容といえる。

- (1) 「自然共生社会構築の基盤としての生態系の健全性の回復」の項

① 保護地域・OECM

確かに指摘する『保護地域以外の場所での保全の強化』も重要。

しかし、「保護地域」につきその有効性は管理計画の策定に強く結びつく（GWO65）。

まず、ラムサール登録湿地について、市民参加のもとでの湿地の特性に応じた管理計画策定を徹底、また、その前提として各RIS（少なくとも2018年時点で更新されていないものすべて）の更新をすべき。【戦略2（保全管理）/個別5と7】なお、別添の資料参照のこと。

また、「生物多様性の観点から重要度の高い湿地（633）」（環境省2017）のうち行政やNGOにより適切に管理されているものや、いわゆるふゆみずたんば、農業遺産などはOECMの候補地と位置づけ、地元の賛意あるところから順次ラムサール条約湿地への指定（や範囲拡大）を進める。【戦略2/個別6】【戦略3（賢明な利用）/個別8】

☆ファーストドラフトT3保護地域とOECM

②生態系ネットワークの効果的な構築

河川沿いを軸として保護地域とOECMの連携した効果的システム構想は良い。これは、とりもなおさず、湿地である河川集水域内や沿岸域を統合的に管理するという湿地の賢明な利用の一形態。【戦略3/個別9】

☆ファーストドラフトT2 よく連結された保護区

また、IUCN-WCC2020決議17「自然な水の流れるための湿地の保全再生」にも合致する。

(2)「人口減少社会・気候変動に対応する自然を活用した社会的課題解決」の項

① 減災に役立つ湿地

湿地は、自然災害の発生前、最中、災害後にも役立つ自然の減災手段である。

参考：ラムサールHP50周年ファクトシートDRRの項目、

ラムサール決議XIII.13”Wetlands and Disaster Risk Reduction（邦訳無し）”。

② 気候変動への対応策のひとつとしての湿地

湿地、主として泥炭地（PEATLAND）、沿岸湿地（ブルーカーボン）は、強力な炭素吸収源、ただ、管理を怠れば逆に発生源となる。

☆ファーストドラフトT8 気候変動

参考：泥炭地につき 決議VIII17「泥炭地に関する地球的行動(GAP)のためのガイドライン」/勧告7.1「泥炭地の賢明な利用と管理のための地球的行動計画」/決議VIII11「十分に選出されていないタイプの湿地を国際的に重要な湿地として特定し指定するための追加的の手引き」/決議XIII.12Guidance on identifying peatlands as Wetlands of National importance(Ramsar Sites) for global climate change regulation as an additional argument to existing Ramsar criteria/ 決議XIII.13”Restoration of degraded peatlands to mitigate and adapt to climate change and enhance biodiversity risk reduction”/（以上の2本はラムネット試訳あり）ブルーカーボンにつき 決議XIII.14”Promoting conservation, restoration and sustainable management of coastal blue-carbon ecosystem”（ラムネット試訳あり）気候変動につき 決議X.24「気候変動と湿地」

③ 農業と生物多様性（田んぼという湿地）

最も水を消費する農業分野において、湿地特に田んぼという観点から生物多様性を支えていく取り組みは重要である。COP10決議31、COP13決議19【戦略3/個別13】

☆ファーストドラフトT10 管理された生態系（農林水産業）

参考：決議X31「湿地システムとしての水田の生物多様性の向上」

CBD決定X/34「農業生物多様性」

決議XIII.19”Sustainable agriculture in wetlands”（ラムネット試訳あり）

(3)「ビジネスと生物多様性との好循環、そしてライフスタイルへの反映」の項

① 湿地の「わかりやすさ」を利用

生物多様性の主流化によって社会・経済の在り方を抜本的に変えていく必要があるとの認識はそのとおり。研究会は主流化を阻む要素として「わかりにくさ」「具体的な行動への結びつきにくさ」を挙げるが（報告書案16頁）、「湿地」という切り口は大変わかりやすい。湿地を切り口とするためには「国家湿地政策」という説明はベター。

☆ファーストドラフトT16 主流化（人々の選択）

② ビジネスとの関係に切り込む前に「生物多様性の主流化」のためにやるべきこと

湿地の生態系サービス・価値（経済的・文化的）を適切に評価し【戦略1（劣化要因対処）そのもの】、その恩恵が、水、エネルギー、採掘、農業、観光、都市整備、インフラ、産業、林業、水産養殖、漁業等の主要セクターに関係する国や地域の政策戦略や計画の中で考慮されること【戦略1/個別1】。

開発にあたっては、「回避・低減・代償という順の措置」（GWO9頁）を厳格に順守すること。

また、その際、地域社会やNGOなどの全てのステークホルダーの参加が保障されること【戦略3/個別10】
☆ファーストドラフトT21 意思決定への参加

NBSAPs(≒国家湿地政策)の中で、上記の点が「閣議決定」されて省庁横断的な目標となることが重要。

5. ラムサールハンドブック・決議の活用

日本政府のCOP14ラムサール国別報告書によると、ラムサールハンドブック（ラムサールハンドブック4訂版シリーズは「湿地の賢明な利用のためのラムサールハンドブック」と呼称されている）は、「必ずしもすべてのケースで活用できるものではない」として、民間セクターに活用を推奨していない（質問3.1への回答）。また、COP11（2012ブカレスト）分以降の決議の邦訳も進んでいない。

せっかくのハンドブックや決議・勧告なので、これらの邦訳を進め、行政担当者やNGOに活用を推奨することで、NBSAPsの国家湿地政策部分の施行はより充実したものとなる。また、CEPAというラムサール条約の基本理念にも合致。

☆ファーストドラフトT16 主流化 人々の選択

参考：Water related guidance; An integrated Framework for the Convention's water-related guidance (4th HB8) River Basin Management (4Th HB9) Water allocation & management (4th HB10) Management groundwater (4th HB11)

以上

引用文献

- 1 「報告書」：次期生物多様性国家戦略研究会報告書（令和3年7月30日 同研究会）
- 2 「GWO」：世界湿地概況（GWO：Global Wetland Outlook）
- 3 「戦略」：COP12決議2/ラムサール条約戦略計画2016-2024

活動計算書

[税込] (単位: 円)

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日

	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
【経常収益】			
【受取会費】			
受取会費	941,000		941,000
【受取寄付金】			
受取企業協賛金	500,000		500,000
受取寄付金	350,335		350,335
ボランティア受入評価益	3,258		3,258
【受取助成金等】			
受取助成金	3,525,939		3,525,939
【事業収益】			
受託事業収益	770,000		770,000
【その他収益】			
受取 利息	23		23
雑 収 益	147,730		147,730
経常収益 計	6,238,285	0	6,238,285
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
臨時雇賃金(事業)	250,755		250,755
ボランティア評価費用	3,258		3,258
外 注 費(事業)	552,440		552,440
人件費計	806,453	0	806,453
(その他経費)			
業務委託費(事業)	1,144,300		1,144,300
諸 謝 金(事業)	977,094		977,094
印刷製本費(事業)	601,728		601,728
会 議 費(事業)	36,000		36,000
旅費交通費(事業)	668,333		668,333
車 両 費(事業)	6,080		6,080
通信運搬費(事業)	320,159		320,159
消耗品 費(事業)	41,584		41,584
賃 借 料(事業)	40,150		40,150
諸 会 費(事業)	85,781		85,781
接待交際費 (事業)	10,000		10,000
支払手数料(事業)	83,255		83,255
分担協賛金(事業)	10,000		10,000
その他経費計	4,024,464	0	4,024,464
事業費 計	4,830,917	0	4,830,917
【管理費】			
(人件費)			
福利厚生費	11,650		11,650
人件費計	11,650	0	11,650
(その他経費)			
事務委託費(管理)	1,225,700		1,225,700
印刷製本費(管理)	5,454		5,454
旅費交通費(管理)	67,248		67,248
通信運搬費(管理)	92,422		92,422
消耗品 費(管理)	46,553		46,553
水道光熱費	36,000		36,000
地代 家賃	312,000		312,000
諸 会 費(管理)	88,730		88,730
支払手数料(管理)	20,539		20,539
その他経費計	1,894,646	0	1,894,646
管理費 計	1,906,296	0	1,906,296
経常費用 計	6,737,213	0	6,737,213
当期経常増減額	△ 498,928	0	△ 498,928
【経常外収益】			
経常外収益 計	0	0	0
【経常外費用】			
経常外費用 計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	△ 498,928	0	△ 498,928
当期正味財産増減額	△ 498,928	0	△ 498,928
前期繰越正味財産額	3,993,100	0	3,993,100
次期繰越正味財産額	3,494,172	0	3,494,172

貸借対照表

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本
全事業所

[税込] (単位:円)
2022年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	741,849
現金	17,585	前受金	2,075,961
普通預金	4,768,006	預り金	89,644
現金・預金計	4,785,591	流動負債計	2,907,454
(売上債権)		負債合計	2,907,454
未収金	833,977	正味財産の部	
未収助成金	775,000	【正味財産】	
売上債権計	1,608,977	前期繰越正味財産額	3,993,100
(その他流動資産)		当期正味財産増減額	△ 498,928
仮払金	7,058	正味財産計	3,494,172
その他流動資産計	7,058	正味財産合計	3,494,172
流動資産合計	6,401,626		
資産合計	6,401,626	負債及び正味財産合計	6,401,626

財務諸表の注記

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

2022年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

【事業費の内訳】

事業費の区分は以下の通りです。

合計	EAAFPワークショップ	田んぼ10 (基金)	田んぼ10 (協賛)	球磨川 (KNCF)	日韓・WWN (KNCF)
4,830,917	88,771	2,182,189	69,443	787,469	615,470

GWO翻訳 (MOE)	久米島 (TIDES)	湿地のGW	CEPA全般	ニューステター
769,556	50,000	90,135	7,370	170,514

【活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳】

内容	金額	算定方法
金井アルバイト代	717	東京都最低賃金が1013円の時は、助成金から支給できる1000円を超える1013円を支給していたが、2021年10月より最低賃金が1041円になったのを契機に、理事に支払うバイト代についてのみ、助成金から支給できる1000円を超える分をボランティア役務として換算。79.5hr
安藤アルバイト代	2,541	
	3,258	

【使途等が制約された寄付等の内訳】

[税込] (単位: 円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
沖縄開発問題部会	92,919	0	0	92,919	指定寄付
日韓交流基金	29,056	0	0	29,056	2019年度分 (保留)
合計	121,975			121,975	

【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込] (単位: 円)

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との
(活動計算書)			
臨時雇賃金(事業)	250,755	172,755	0
諸謝金(事業)	977,094	448,838	0
業務委託費(事業)	1,144,300	0	894,300
印刷製本費(事業)	601,728	0	61,120
外注費(事業)	552,440	157,500	0
事務委託費(管理)	1,420,400	0	1,420,400
活動計算書計	4,946,717	779,093	2,375,820

財 産 目 録

N P O法人ラムサール・ネットワーク日本
全事業所

[税込] (単位:円)
2022年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現 金	17,585
普通 預金	4,768,006
郵便口座	(1,254,881)
みずほ銀行	(35,267)
三菱UFJ銀行	(2,747,325)
りそな銀行	(730,533)
現金・預金 計	4,785,591

(売上債権)

未 収 金	833,977
理事 (報酬預り金の預かり忘れ)	(3,201)
Paypal	(60,776)
環境省請負金 (4月7日入金)	(770,000)
未収助成金	775,000
地球環境基金	(775,000)
売上債権 計	1,608,977

(その他流動資産)

仮 払 金	7,058
所得税	(7,058)
その他流動資産 計	7,058

流動資産合計

6,401,626

資産の部 合計

6,401,626

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	741,849
GWO翻訳報酬の支払い (7名分)	(569,977)
銀行手数料 (GWO翻訳料振込手数料)	(1,155)
スタッフ立替精算 (1名分)	(102,964)
経団連 (使い切れなかった分を返金)	(17,061)
NTTファイナンス	(2,147)
シグナレス	(12,706)
JCB法人カード	(35,839)

前 受 金

2,075,961

 前受助成金 (TIDES財団・助成金2022年度分)

(2,075,961)

預 り 金

89,644

 日韓基金

(29,056)

 所得税

(59,285)

 賃金所得税

(1,303)

流動負債 計

2,907,454

負債の部 合計

2,907,454

正味財産

3,494,172

特定非営利活動に係る事業会計損益計算書

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

[税込] (単位: 円)

全事業所

自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日

【経常収益】			
【受取会費】	受取会費	941,000	
	受取企業協賛金	500,000	
【受取寄付金】	受取寄付金	350,335	
	ボランティア受入評価益	3,258	
【受取助成金等】	受取助成金	3,525,939	
【事業収益】	受託事業収益	770,000	
【その他収益】	受取 利息	23	
	雑 収 益	147,730	
		147,730	
経常収益 計			6,238,285
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)	臨時雇賃金	250,755	
	ボランティア評価費用	3,258	
	外 注 費	552,440	
	人件費計	806,453	
(その他経費)	業務委託費	1,144,300	
	諸 謝 金	977,094	
	印刷製本費	601,728	
	会 議 費	36,000	
	旅費交通費	668,333	
	車 両 費	6,080	
	通信運搬費	320,159	
	消耗品 費	41,584	
	賃 借 料	40,150	
	諸 会 費	85,781	
	接待交際費	10,000	
	支払手数料	83,255	
	分担協賛金	10,000	
	その他経費計	4,024,464	
事業費 計			4,830,917
【管理費】			
(人件費)	福利厚生費	11,650	
	人件費計	11,650	
(その他経費)	事務委託費	1,225,700	
	印刷製本費	5,454	
	旅費交通費	67,248	
	通信運搬費	92,422	
	消耗品 費	46,553	
	水道光熱費	36,000	
	地代 家賃	312,000	
	諸 会 費	88,730	
	支払手数料	20,539	
	その他経費計	1,894,646	
管理費 計			1,906,296
経常費用 計			6,737,213
当期経常増減額			△ 498,928
【経常外収益】	経常外収益 計		0
【経常外費用】	経常外費用 計		0
税引前当期正味財産増減額			△ 498,928
当期正味財産増減額			△ 498,928
前期繰越正味財産額			3,993,100
次期繰越正味財産額			3,494,172

2022年6月20日

特定非営利活動法人ラムサール・ネットワーク日本
代表理事 金井 裕様
代表理事 永井 光弘様

監査報告書

当法人の2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日）の理事の業務執行の状況および、この法人の財産の状況について監査を行いました。理事の業務の執行に関しては、事業報告書および理事会に出席して、都度、業務内容を確認し、財産の状況については、財産目録、貸借対照表、活動計算書および通帳等を閲覧、照合して確認しました。

監査の結果、当法人の業務は、法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理も適正なものであることを認めます。

特定非営利活動法人ラムサール・ネットワーク日本

監事 堀 良 一 (印)

監事 嶋 田 久 夫 (印)

ラムサール・ネットワーク日本 短期計画2021-2024

行動計画 2021-30 目標1~3

組織の運営：湿地保全・再生の目標を達成するため、効果的で持続可能な組織をつくり維持する。

目標	行動	結果	指標	達成期限	達成度チェック 2021年度末	備考	評価(小括)
1 ネットワークの参加者を増やし運営を充実	リストを作成し、担当者を決めて働きかけ、活動方法を協議する。	登録湿地及び潜在的候補地の NGO その他から多くの参加が得られる。	リストの作成、担当者の決定	2021年度末 毎年度確認	リスト作成、未了 担当者の割り当て、未了	リストの充実が必要。 参加者の増加は、田んぼやWGWの登録者への働きかけも考える。 個別の働きかけも必要。	リスト作成は活動の根本であり、2022年度は早期かつ計画的に対応する必要。
2 運営資金と人材を確保	運営資金獲得、事務職員採用の基盤作成	会費、補助金、寄付金の増加。 活動会員の増加、事務職員の雇用	会員 400人、 寄付金 300万円	2024年度末	239名(+8) 寄付金 95万円	会費未納、正33、讚46 7月NL、8月たんぼ便り送付の際の工夫はできそう。 国際会議寄付金の募集	少なくとも会費徴収について工夫は早急に行う。
3 ネットワーク内のコミュニケーション手法の充実	ML、WEB、NLは継続して検討。広報資料の作成	ML、ウェブサイト、ニュースレターの充実。広報資料の作成。	広報資料の作成	2021年度末 毎年度確認	広報資料、未作成 WGWでは160団体の登録という成果		企業等へのアプローチ方法、検討(パンフ?)

行動計画 2021-30 目標4~5

地域との連携：日本各地の湿地にかかわる NGO と連携し、協議の上その諸活動を支援する。

目標	行動	結果	指標	達成期限	達成度チェック 2021年度末	備考	評価(小括)
4 各地の湿地にかかわる NGO との連携強化	緊急の問題を抱える地域、登録や湿地再生等に取組む地域を認識する。	登録湿地及び潜在的候補地の NGO 等から多くの参加が得られる	リストの作成	2021年度末 毎年度確認	リスト作成、未了	玉島Hアイランド、久米島名蔵アンパル、石垣島など取り組みが始まったところもある。	連携方法・担当者を確認する。
5 各地の NGO の支援	政策提言、意見・声明の発表。 登録の支援活動	各地 NGO の課題につき適切な形で支援を行う。	登録の支援 5件 意見・声明 20本	2024年度末	支援2：球磨川、吉野川 意見・声明 8	諫早和解、大浦湾賛同、奄美ユネスコ賛同×2、石木控訴審判決賛同、嘉徳海岸賛同、石垣連名、ナクトンガン賛同	支援の方法の検討。 主唱する意見書の増加が課題。

行動計画 2021-30 目標 6~11

その他の連携： 湿地の保全・再生への効果的な活動のため、様々なセクターと連携する。

目標	行動	結果	指標	達成期限	達成度チェック 2021 年度末	備考	評価(小括)
6~8 国際的な連携	WWN (含アジア) と定期会合、日韓フォーラムの開催	WWN, IUCN と連携し、ラムサール条約、生物多様性条約など国際条約の考え方によって日本の湿地状況を改善する。	毎年 1 回の日韓フォーラム開催	2024 年度末	12 月に K J フォーラム開催		韓国と今後の KJ フォーラムの持ち方、費用負担の協議。
9~10 立法・行政との連携・提言	条約湿地登録を支援する。湿地に関する適時な意見や声明を公表。	登録を支援し、各湿地の実情に応じた意見や声明を公表する。	意見・声明 7 本	2021 年度末 毎年度末確認	働きかけは多数ある。 WCC 決議 9 月 / NBSAP への提言 8 月 / 日韓共同声明 2 月 / 風力発電パブコメ 9 月 / ICEBA の準備に参画。たんぼ 2030 プロジェクトのキックオフ集会	目標 5 の意見声明も加えれば、達成ともいえる。	立法、行政への働きかけの継続。
11 第 1 次産業との連携	水田円卓会議への関与。 漁業、林業への関わり方を検討。	農業、林業、漁業と湿地の関わりを確認、関係機関や NGO と交流する。	漁業、林業とのかかわり調査	2021 年度末 毎年度末確認	水田円卓会議 6 回開催 漁業林業の調査は未了	漁業との連携では「干潟」「小規模漁業」の点から働きかけを検討。	農業以外の一次産業との連携が課題。

行動計画 2021-30 目標 12

一般の人々との連携： CEPA プログラムを活用し、多くの国民が湿地の価値を認知する。

目標	行動	結果	指標	達成期限	達成度チェック 2021 年度末	備考	評価(小括)
12 CEPA を活用した活動	総括と今後の行動方法を確認する (にじゅうまる後継、湿地グリーンウェブ)	ラムネットとしての活動方法が確認される	同左	2021 年度末 毎年度末確認	WGW 毎月お茶会開催。 にじゅうまる後継は未決定。	CBD-COP15 の開催延期、NBSAP 作成の遅れ等がにじゅうまるに影響。	にじゅうまる後継の取り組み確認。
	「水の自然な流れ」実現に向けて、国内 NW、日韓、WWN 等のチャンネルを通じて事例収集、CEPA	IUCN 決議 17 関連の活動として報告がされる。	IUCN への報告 6 本	2024 年度末	2021 年度は IUCN への報告なし	韓国と連携して模索した点を報告できるのでは。	「水の自然な流れ」に関する活動を強化する。
	ユースに向けた CEPA の強化。国内、国外でのユースに向け講演。RNJ 活動への資金的補助、	若年層の参加が増加する。	講演 8 回	2024 年度末	がんばる会での講演 8 回 YEW との交流支援 4 回 YEW の支援。	船橋 2 回後藤 3 回、高野 2 回柏木 1 回 2022 年度は IUCN-J でのユース養成に協力	組織の存続のためにもユース養成、取り込みにも力を入れる必要。

行動計画 2021-30 目標 13~15

情報や知識の収集と公開:湿地政策や賢明な利用に関する情報を集積し、湿地保全・再生に関する独自の諸活動を行う。

目標	行動	結果	指標	達成期限	達成度チェック 2021 年度末	備考	評価(小括)
13 湿地政策に関する情報の集積	重要な英文文献を和訳し紹介、日本政府の湿地政策等をわかりやすく紹介。	ラムサール条約ウェブサイトその他の湿地に関する情報が適時に参加 NGO に伝わる。	和訳は年 10 本、政策紹介は年 2 本	2021 年度末 毎年度末確認	和訳:GWO2021(納入) 政策紹介:有明訴訟 (No.44)		翻訳は比較的順調 立法・政策紹介は強化していく必要。
14 湿地の賢明な利用の情報の集積	国内外の取り組みを集積し、広報する。	国内各地 NGO や各国 NGO 等の取り組みを集積し、参加 NGO に伝える。	年に 2 回程度 RNJ ニュースで紹介	2021 年度末 毎年度末確認	渡良瀬遊水地・化女沼 (No.43),玉島 HI・伊豆沼内沼 (No.44) 久米島 (No.45),名蔵アンパル・宮舞町湿原 (No.46),湿地のグリーンウェイブ HP,オンラインイベントなどで各団体の活動報告。水田に関して田んぼだより、HP	田んぼ 2030 プロジェクトのキックオフイベントの開催 (小山市) も	
15 湿地の保全・再生に関する情報の集積	研究分野を決定し、予算を取り、調査研究。	RNJ 独自に湿地に関する調査研究活動を行い、結果を公表する。	報告書の発表	2024 年度末	なし	2022 年 ・農閑期における暗渠排水の排水抑制と生物多様性の向上 ・吉野川データ整理	資金獲得の必要。

2022年度 事業計画

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

特定非営利活動法人 ラムサール・ネットワーク日本

(1)調査研究事業

●シギ・チドリ部会

今年度も準備のための会議については極力オンライン会議を利用するが、各地の団体のプロジェクトを支援するため、COVID-19 感染拡大が落ち着いたところで、現地の訪問も視野に、シギ・チドリ類の保全を目指した交流・調査・CEPA 活動を進めたい。

- 1) 岡山県玉島干拓地における生息地保全のための活動への協力。
- 2) 吉野川プロジェクトに対するデータ解析を中心とした協力。
- 3) 球磨川河口の条約湿地を目指す活動、博多湾における満潮時休息場に関する取り組みなどへの協力。

(2)保全再生事業

<1.保全再生事業>

●沖縄・開発問題部会

- ・大浦川河口の鳥獣保護区指定をめざして
- ・泡瀬干潟に保護の網をかける

鳥獣保護区設定が先送りとなり、さらに新港地区での新たな埋め立て計画が発覚。地元の泡瀬干潟を守る連絡会の活動支援が急務となっている。引き続き調査の支援、ラムサール登録,EAAFP(東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ)のFNS登録等を支援するため、近々に地元と相談する。

- ・開発による湿地破壊問題を抱える地域の洗い出し(短期計画案より)
- 昨年度は着手できなかったもので、今年度は取り組みたい。

- ・各地の開発問題について、意見書ほか必要に応じた支援活動

昨年度に交流できたアンバルの自然を守る会との支援を深めたい。

「水の自然な流れを守る」立場から、諫早湾開門、石木ダムや川辺川ダム、リニア新幹線への対応を進めるほか、関係する各地と交流を深めたい。

- ・昨年に続きオンラインを活用したイベントを実施する

●田んぼの生物・文化多様性 2030 プロジェクト(田んぼ 2030 プロジェクト)

・国内での活動

- ・ワークショップを開催し実行計画書を作成する。
- ・水田の農閑期における暗渠排水の排水抑制と生物多様性の向上についてアンケート調査と予備実験を行う。
- ・年間3回程度のオンラインのミニセミナー・意見交換会を実施する。
- ・世界農業遺産大崎耕土の管理者との情報・意見交換会(オンライン)および現地視察を開催する。
- ・ウェブサイトの更新を6回行なう。
- ・MLを通じて田んぼ2030プロジェクト参加者に情報提供を行う。
- ・メールマガジンを発行する。
- ・水田決議円卓会議準備会(ラムネットJ、環境省、農水省、国交省)を年6回程度開催する。
- ・ラムネットJ水田部会を毎月開催する。
- ・生物の多様性を育む農業を育む農業国際会議(ICEBA)の準備会に参画する。

・にじゅうまるプロジェクトの後継組織へ参画する（NBSAP フォーラムの企画運営など）

* 予算 18 万円（IUCN-J からの委託費）

●国際的な活動

・生物多様性条約 COP15 に参加し、生物多様性の中でも湿地保護の観点を発信する。

・ラムサール条約 COP14 に参加し、ブース展示等を行うとともに政府、その他機関の協力を得てサイドイベントを開催する。

・ラムサール条約 COP14 の参加報告会を開催し、国内へ発信する。

* 予算 306 万円（地球環境基金助成 256 万円、企業協賛金 50 万円）

●国際条約・国際会議に基づく湿地保全

●**ラムサール条約**:ラムサール条約 COP14 およびその後の新規の条約湿地登録にむけて球磨川河口、吉野川河口、泡瀬干潟などの地域での活動を支援する。また、既存条約湿地を含む国内の重要な湿地の維持・管理や利用計画の改善にむけて、環境省や自治体等へ働きかけを行う。 (* 予算 10 万円)

●**ラムサール条約 COP14 サイドイベント**:「水の自然な流れ」に関するブース展示や、同テーマで WWN や韓国 KWNN と協力してサイドイベントを行う。

* 予算 786,000 (/175 万円 経団連自然保護基金)

●**ラムサール条約 COP14 でのメンター制度の試行事業**（ユースの能力構築のための実地研修を目指す）

* 予算 IUCN-J からの委託費：60 万（派遣費 1 名分は別費用）

●生物多様性条約

生物多様性条約関連の国際会議や国別報告書の点検など条約運営の枠組みを通して、国内外の湿地保全を進める。中国雲南省で開催が予定されている生物多様性条約 COP15 へ参加し、国内の湿地の生物多様性保全の課題を示すとともに、国内外の湿地保全の取り組みを進める。

(予算：JFGE から)

●球磨川プロジェクト

●球磨川河口のラムサール条約湿地登録を支援

登録に向けて農業関係者・行政との懇談を予定している。

* 予算 111,000 円 (/175 万円 経団連自然保護基金)

●現地団体支援

「次世代のためにがんばる会」の活動を支援。勉強会や体験型学習の講師派遣等。

●久米島プロジェクト

清流ラムサールサイトのワイズユースを推進すると同時に、かつての棚田の風景を取り戻し、サンゴ礁に影響を及ぼしているサトウキビ畑から流出する赤土の沈殿池としての機能を取り戻す長期展望に基づく計画の 1 年目となる。

本年は、地元のキーパーソンを中心として、地元根付いて活動している NPO や漁業組合等と協力して、1.赤土調査の実施、2.リーフチェックの実施、3.ホテル館周辺での生きもの調査、4.高校生による聞き書き、5.水中撮影、6.成果報告会を 1 月までに実施する。

* 予算 Patagonia TIDES Foundation (200 万円)

●2022 年吉野川プロジェクト事業

吉野川では、最河口の高速道路橋が今年 3 月に開通し、20 年間に亘る、河口域に係る 3 件の大規模開発事業（2 本の渡河橋、人工海浜造成）の建設が終了し、現在高速道路橋の事後モニタリング調査が継続されている。複数の開発による人工改変後の河口域保全を具体的に検討するために、昨年からの継続事業として、下記 2 点を提案する。

1)ラムサール条約湿地登録を目指すために、吉野川河口、汽水域の価値を再評価し、県内外の様々な応援者をつなぐ情報共有の場づくりをする。そのためのオンライン会議として、『吉野川河口みらい講座』（2ヶ月に1回ずつ）を継続して開催し、YouTube 公開する。

2) シギ・チドリ部会での吉野川河口の調査データの情報整理。最河口の高速道路橋モニタリング調査において、シギ・チドリ類、底生生物、地形変化等の情報が集積し公開されており、河口域が持つ科学的データとしては全国でも屈指と言われている。昨年に引き続いて、これらの総合評価、事後調査等の情報収集を行い、併せて今後の吉野川河口域保全の課題と方法を整理する。また、吉野川河口においては、2本の渡河橋が開通し、著しい環境変化があることから、現状把握するために、現地視察を行い、地元と意見交換を行う。

(予算 22万円)

<2.政策提言>

●国内の政策提言

・生物多様性国家戦略への働きかけ

生物多様性国家戦略改訂において、湿地（特に水田、汽水域、浅海域など）の保全が十分に組み込まれるように検討を行う。改訂への働きかけでは、国内の NGO と連携する。

・ラムサール条約および生物多様性条約の水田決議に基づいた政策提言

水田決議円卓準備会において、農林水産省・環境省・国土交通省との意見交換や政策提言を行う

(3)普及・啓発事業

●湿地のグリーンウェイブ(WGW)

・キャンペーン(4月～8月)

1)パンフレットの作成・配布

湿地のグリーンウェイブ 2022 キャンペーン参加団体の紹介、およびラムサール条約ファクトシートを盛り込んだ A5判フルカラー16ページ版のパンフレットを作成・配布する。

2)専用ウェブサイトでのイベント紹介

参加団体によるイベント情報や実施報告、フィールドとなっている湿地の紹介などを専用ウェブサイトに掲載する。

3)キックオフおよび報告イベントの実施

オンラインによる、湿地のグリーンウェイブ 2022 キックオフミーティング(2022年4月2日)および、湿地のグリーンウェイブ 2022 報告会(9～10月予定)を実施し、記録動画を公開する

※これまで連携してきたグリーンウェイブ(主催:UNDB 日本委員会)やにじゅうまるプロジェクト(主催:IUCN 日本委員会)については、後継プロジェクトなどが確定しないため、保留中。

・広報と交流

1) キャンペーン参加団体専用の ML を設置して、情報の共有を図る。

2) Facebook の公開グループ「湿地のグリーンウェイブ」をはじめとする SNS の活用を図る。

3) ラムサール条約や湿地の保全・賢明な利用について各地で活動する人、関心を持っている人と直接交流する場として、オンラインお茶会をほぼ毎月実施する。

* 予算 14万円

(4)国際協力事業

●翻訳プロジェクト

ラムサール事務局ウェブサイト上の「ラムサール条約 50 周年記念コーナー」に掲載されている 5 つの簡潔な FACTSHEET (Biodiversity/Carbon Capture/Disaster Risk Reduction/ Livelihoods/Water) の翻訳を完了しラムネット J の WEB に掲載する。昨年度積み残しの Biodiversity を今年度の早期に完了する。

2022年11月に中国・武漢でラムサール条約 COP14 が予定されており、採択が予定されている決議案（例、ユース決議）について早期に下翻訳に取り掛かり、COP 後は速やかに採択された主要な決議の翻訳を行い公表する。

* 資金手当てなし

●日韓 NGO 湿地フォーラム

毎年12月頃に開催している日韓 NGO 湿地フォーラムは、本年度は日本での開催予定である。コロナの終息状況にもよるが本年度はなんとか八代市で現地開催したい。

ラムネット J としては、当面「水の自然な流れ」関連の事例報告をテーマとして位置付け、具体的内容は韓国側と協議していきたい。

* 予算 85万3000円（/175万円 経団連自然保護基金）

●エコユース八代の活動

2022年度も2021年度同様に、次世代のためにがんばろ会と協力して、エコユース八代（EYY、高校生）への支援活動を継続する。支援内容は、イベント時の講師派遣と、定期的に開催している YEW との Zoom 会議を通じた EYY メンバーの自発的活動に向けた支援である。

(5) ネットワーク推進事業

●ニュースレター

これまでと同様に、2022年度も4回発行する（4月初旬、7月初旬、10月初旬、1月初旬）。特に今年はこれまでに紹介していないような湿地や団体の記事をなるべく多く掲載し、またそのような地域でのニュースレター配布（オンラインでの閲覧も含む）に取り組み、ラムネット J のネットワークの拡大を図る。

* 予算 20万円

●ホームページ等

ホームページで使用している管理ソフトが古くなり、サポートも終了しているため、新しいソフト（フリーウェア）への移行が必要となってきている。この数年の懸案事項であるが、予定通り実施できなかったため、今年度は作業時間を確保して取り組む。

●湿地ニュースの配信

ほぼ毎日の湿地ニュースの配信を予定する。

●パンフレット類

・ラムネット J 団体紹介パンフレット

企業、行政、他の NGO などにラムネット J に関するプレゼンテーションを行う際に使用する、組織や活動内容などを紹介したパンフレットを作成する。特に企業協賛の拡大のために活用する。

・ラムネット J 団体紹介リーフレット（個人向け）

ラムネット J の組織、活動、入会案内などを簡潔に記載した、会員募集、カンパ募集のための小型リーフレットを作成し、会員拡大のために活用する。

* 予算 10万円

(6) その他の事業

2020年以來進めてきた基盤強化部会（評価、ビジョン検討、事業検討の各部会）による組織構築の課題検討作業は、スキームやマンパワーの点で適合しなかった。

総会において総括のうえ、昨年総会で検討しその後決定した短期計画（2021-2024）の実現というやり方で引き継ぐことを2022年総会で提案し議論してもらおう予定である。

2022年度 収支予算(案)
自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

I. 経常収益

科目	2022年予算(A)	2021年予算(B)	比較(A-B)	2021年度決算	備考
受取会費	1,200,000	1,200,000	0	941,000	
受取寄付金	1,000,000	1,300,000	-300,000	853,593	企業協賛金:50万円 (うちボランティア受入評価益:3,258円)
受取助成金等	8,550,000	16,800,000	-8,250,000	3,525,939	JFGE480万円、KNCF175万円、TIDES200万円
事業収益	1,280,000		1,280,000	770,000	IUCN-J 18万円+60万円/(翻訳・仮)50万円
その他収益			0	147,753	
経常収益 計(a)	12,030,000	19,300,000		6,238,285	

II. 経常費用

1. 事業費					
(1)調査研究費	0	640,000	-640,000	88,771	→(2)の岡山玉島P:15万円、吉野川P:22万円
(2)保全・再生事業	8,267,000	16,360,000	-8,093,000	3,089,101	
(3)普及・啓発事業	190,000	190,000	0	97,505	
(4)国際協力事業	1,353,000	500,000	853,000	1,385,026	
(5)ネットワーク推進事業	300,000	300,000	0	170,514	
(6)その他の事業	300,000	0	300,000	0	翻訳業務の外注費分を想定
事業費 計	10,410,000	17,990,000	-7,580,000	4,830,917	
2. 管理費					
(人件費)					
賃金・福利厚生費	12,000	30,000	-18,000	11,650	
人件費計				0	
(その他経費)					
事務委託費	1,250,000	420,000	830,000	1,225,700	
印刷製本費	20,000	20,000	0	5,454	
旅費交通費	70,000	140,000	-70,000	67,248	
通信運搬費	100,000	140,000	-40,000	92,422	
消耗品 費	150,000	20,000	130,000	46,553	2022年度にPC新調
地代 家賃	350,000	390,000	-40,000	348,000	事務所水道光熱費含む
賃借料	5,000	5,000	0	0	
新聞図書費	5,000	5,000	0	0	
接待交際費	5,000	5,000	0	0	
諸会 費	85,000	85,000	0	88,730	
租税公課	5,000	5,000	0	0	
支払手数料	20,000	20,000	0	20,539	
雑費	5,000	5,000	0	0	
管理費 計	2,082,000	1,290,000	792,000	1,906,296	
経常費用 計(b)	12,492,000	19,280,000	-6,788,000	6,737,213	

当期増減額(a-b)	-462,000	20,000	-482,000	-498,928	
前期繰越金	3,494,172	3,993,100	-498,928	3,993,100	
次期繰越額	3,032,172	4,013,100	-980,928	3,494,172	

事業費(予算・見込み)の内訳

事業名	総額	事業名	金額	見合いの収入
(1)調査研究費	0	シギ・チドリ部会	0	→(2)の岡山玉島P:15万円、吉野川P:22万円
(2)保全・再生事業	8,267,000	沖縄・開発問題部会	200,000	うち9万円指定寄付残額あり 残り未定収入
		田んぼプロジェクト	2,471,000	JFGE:480万円、IUCN-J:18万円 (うち232.9万円 ラムサールCOPへ)
		球磨川河口登録支援	111,000	KNCF11.1万円/175万円
		RamsarCOP ・水の自然な流れサイドイベント ・ブース展示 ・メンター制度試行(若者引率)	3,115,000	KNCF 78.6万円/175万円 JFGE 232.9万円/480万円 IUCN-J 60万円
		久米島プロジェクト	2,000,000	PTF 200万円
		吉野川河口プロジェクト	220,000	見合いの収入なし
		岡山玉島プロジェクト	150,000	見合いの収入なし
(3)普及・啓発事業	190,000	湿地のグリーンウェイブ	140,000	見合いの収入なし
		普及啓発のための諸活動	50,000	見合いの収入なし
(4)国際協力事業	1,353,000	翻訳プロジェクト	500,000	未定収入50万円
		日韓NGO湿地フォーラム	853,000	KNCF85.3万円/175万円
(5)ネットワーク推進事業	300,000	ニュースレター・パンフ等	300,000	見合いの収入なし
(6)その他の事業	300,000	未定	300,000	翻訳業務の外注費分を想定
合計:			10,410,000	

※JFGE:地球環境基金、KNCF:経団連自然保護基金、PTF:パタゴニア・タイズ財団、IUCN-J:IUCN日本委員会、GG-lab:ジーズグリーンラボ(後藤)、吉野川P:吉野川プロジェクト、岡山玉島P:岡山玉島プロジ
 ※2022年度決算 業務/事務委託費(GG-lab)総額:約212万円。うち事業費(業務委託費)約87万円:該当事業に按分、管理費(事務委託費)約125万円。

